

令和2年12月第5回定例会一般質問事項（12／8・9）

1 渡辺 竜彦 議員（志政会） 【一問一答】

- (1) 新型コロナウイルスが、現在までに本市に与えた影響はどのようになっているのか
- ・令和2年度の当初予定していた事業のうち、現在までに、どれくらいが中止になり、どれくらいが実施できたのか。
 - ・新型コロナウイルスの影響により市内のコロナ解雇者はどれくらいになったのか。
 - ・現在の市内の景況感は。
 - ・新型コロナウイルスにより、長期の学校休業が国の指針により行われたが、それらが及ぼした影響は。
 - ・コロナ禍のなか、児童虐待が過去最多になったが、本市の児童虐待数は。
- (2) 坂井市の公共施設の新型コロナウイルスに対する感染症対策は
- ・市内の公共施設（コミセン・体育館・図書館等）の新型コロナウイルスに対する感染症対策はどのように行っているのか。
- (3) 坂井市のクマを始めとした、有害鳥獣への取り組みと現状は
- ・今年の坂井市のクマの出没件数と、その他の有害鳥獣による被害状況はどれくらいになるのか。また例年と比較してどうなのか。
 - ・クマが人里に出てくる要因の一つとして、里山の荒廃が考えられるが、その点について、市はどのような見解を持っているのか。
 - ・クマを始めとした有害鳥獣の捕獲は、主に猟友会に任されていると聞かすが、市内の猟友会の現状は。

2 山田 秀樹 議員（志政会） 【一括】

- (1) 坂井市初の日本遺産の活用について
- ・「北前船寄港地・船主集落」として日本遺産に指定されて以来、これまでに取り組んだ活用振興策はどのようなものがあるか。
 - ・今後の効果的な活用に向けて、どのような方策があるか。

3 戸板 進 議員（志政会） 【一問一答】

- (1) 各種ハザードマップ見直しの現状について
- ・水防法の見直しによる、洪水・土砂ハザードマップ改定の内容はどのようになっているのか。また、改定の進捗状況はどのようなものか。
 - ・丸岡町宇随地係で、堤防強化のための堤防拡幅工事が実施されたが、竹田川、兵庫川、磯部川など決壊の恐れがある危険個所調査について、県、国との協議がなされたことはあるのか。
 - ・三国町安島付近で、最大津波高が12.2メートルと公表されたことに伴い、今後の津波ハザードマップの見直しはどのように進めるのか。
 - ・津波、洪水、土砂ハザードマップが改定されると、避難計画も見直しされると思うが、市民にはどのように周知されるのか。
- (2) 子育てをキーワードとした移住促進について

- ・福井県によると、県や市町の支援を受けて移住した19年度の「新ふくい人」は820人と発表しているが、坂井市の「新さかい人」は何人になるのか。
- ・U・I・Jターンを促す際には、全国有数の住みよさに加え、子育てのしやすさという具体的なキーワードを盛り込み、市の魅力発信の充実を図っていくとされているが、現在はどのような政策を進めているのか。
- ・教育環境、子育て環境が整っている地域を、市主導での区画整理事業により移住促進、人口増に努めることはできないか。

4 川畑 孝治 議員（政友会） 【一問一答】

- (1) 在宅介護の支援拡大を
 - ・要介護4以上の高齢者に介護タクシーの利用券を配布できないか。
 - ・外出困難な高齢者に理容（散髪）補助ができないか。
- (2) 障がい者雇用を積極的に進めるべき
 - ・市が率先して、積極的な障がい者の雇用に努めるべき。
- (3) コウノトリをイメージアップに
 - ・亡くなったコウノトリのはく製を坂井市に。
 - ・子育て支援のイメージアップとしての活用を。
 - ・循環型社会、農業・自然環境のイメージアップとしての活用を。

5 近藤 哲行 議員（政立会） 【一問一答】

- (1) 三国病院をより良い病院に
 - ・当院も電子精算機が導入され患者からはすごく早くなったと喜ばれるようになった。しかし市民からもう一台導入してほしいとの声も出てきている。検討の余地はあるのか。
 - ・入院患者に間違い防止のため手首にバーコードを付けるべきではないか。
 - ・これから寒い時期になるが、バス停にフード付きのベンチスタンドを設置できないか。
 - ・毎日忙しい看護師に当院の薬局から薬を出すことができないか。
 - ・待ち時間の患者に心を和んでもらうために院内に軽音楽を流してはいかがか。
- (2) 不妊治療にもっと助成を
 - ・不妊治療にいくらかの費用がかかるのか。また年間に何人くらいの方が申請に来られるのか。
 - ・申請助成にも回数が限られているが、回数を増やして人口を増やしていこうとの考えはないか。

6 上坂 健司 議員（政和会） 【一括】

- (1) 活力ある地方創生について
 - ・本市のSDGsの取り組みにおいて、国が掲げるSociety 5.0のビジョンをどのように捉え、地域課題の解決や、これからのまちづくりにどう生かしていくのか。

- ・福井圏域連携中枢都市圏や定住自立圏など、広域自治体連携強化において、本市の地域課題をどのように効率的・効果的に解決していくのか。また、今後、防災や医療、観光など政策間連携が有効とされる分野において、外部からの人材を登用していく考えはどうか。
- ・少子化に対し、政府は少子化社会対策大綱をポイントに掲げている中、本市の妊娠前から子育てのロードマップに至る支援策について、今後、どのように手厚い見直し・助成金拡充を図るのか。
- ・コロナ禍による少子化の影響はどうか。また、コロナ禍の影響が少子化に及ばないよう施策をどう実行していくのか。
- ・大都市圏からの新たな人の流れをつくる（人材還流）について、今後の取り組みはどうか。また、本市の有効求人倍率が2.83に対し、若者の雇用安定、UIJターン等の雇用マッチングのデータ分析、実効性はどうか。
- ・まちづくり協議会について、12年が経過しマンネリ化や交付金・算定基準などの見直しの意見がある中、どのように対処するのか。
- ・市民に関心をもってもらい、まちの活性化を図るため、市民活動を応援する新たな補助制度はどうか。
- ・人口減少、空き家に対するアーバンデザインセンター坂井の効果と課題及び市内全域へ波及の実行はどうか。
- ・マイレール意識の醸成として、丸岡駅舎交流施設、丸岡駅周辺のにぎわい・交流づくりについて、今後、公・民・学が連携した取り組みが必要と考えるがどうか。

7 後藤 寿和 議員（志政会） 【一問一答】

(1) 一般県道福井森田丸岡線について

- ・現在、工事の進捗状況は。
- ・北陸新幹線と同じように共用開始するはずだった一般県道福井森田丸岡線だが、先に供用開始すれば、県道板倉線は1日1,000台の交通量が増え交通渋滞になるため、北陸新幹線開業よりも先に供用開始はしてほしくないと地域住民は考えている。市としてはどのように考えているのか。
- ・1年半遅れるのであれば、平成30年度に春江町中筋から沖布目までの2.1キロメートル間の事業認可された市道随応寺末政線まで工事延伸をして、北陸新幹線開業と同時に市道随応寺末政線まで一般県道福井森田丸岡線の供用開始をできるように県に強く要望していただきたいが、市としてはどのように考えるのか。

(2) G I G Aスクール構想の進め方について

- ・6月補正予算で可決された5,127台のタブレット端末の導入状況は。
- ・G I G Aスクール構想の次年度からの授業の進め方はどのように進めていくのか。
- ・コロナ禍でハード整備は予想以上に進んだが、ソフトの整備は進んでいるのか。
- ・タブレット端末を持ち帰り、宿題などの家庭学習に生かすことはどのように考えているのか。
- ・オンライン教育についてはどのように考えているのか。
- ・家庭の学習環境（W i - F i等の整備）の把握とその支援についてはどのように考

えているのか。

- ・タブレット端末を整備して終わりではなく、自治体として今後どのように支援ができるのか。

8 前川 徹 議員（政和会） 【一括】

(1) 就学前から就学に向けた発達障害の早期発見・早期支援体制の充実について
～5歳児就学前健診を核とした教育委員会と福祉部との連携協働～

- ・母子保健法と発達障害者支援法にみる「1歳6か月児健診」と「3歳児健診」の役割と実施状況は。
- ・学校保健安全法に基づき実施される就学時健康診断の役割と実施状況は。
- ・坂井地区障害児・者総合支援協議会の児童支援部会における移行支援の評価は。
- ・就学に向けて、特別な支援が必要な子どものための「移行支援ガイドライン」の活用状況と課題は。
- ・特別支援教育を必要とする児童生徒が年々増加する傾向にある中、第二次教育振興基本計画にどのように反映されているのか。
- ・教育委員会と連携した「5歳児就学前健診」を行い、就学に向けての発達障害の早期発見・早期支援体制を充実すべきと考えるが。

9 畑野 麻美子 議員（日本共産党議員団） 【一括】

(1) 放課後児童クラブ（学童保育）の質の確保を求める

- ・「放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準」の趣旨を十分に踏まえるとともに放課後児童クラブでは年齢や発達の状況が異なる子どもを同時に、かつ継続的に育成を行う必要があることや安全面での管理が必要であることなどから、専門職である放課後児童支援員の適正な配置が必要。

①正規職員（放課後児童支援員）の配置。（すべての学童保育の現場に1日勤務1名は必要）

②学童保育アドバイザーの配置。

- ・坂井市4地区における学童保育体制の違いをどのように考えているのか。地域の特色を生かした児童館、学童保育を尊重し、土曜日体制など整合性を図る部分もあるのではないか。
- ・コロナ禍で学校が休校となり、学童保育の施設も3密状態であり、子どもたちや職員の負担も大きかった。現場の状況に合わせて、地域の集会場の利用をすべき。

(2) コロナ禍での生活福祉資金特例貸付制度が12月末で終了となるが、今後の市としての支援策を求める

- ・市として、このような状況をどのように受け止めているか。
- ・貸付者への生活困窮自立支援機関の関与は84件、今後、特例貸付等の支援策が年末で切れてしまう中で、市としての支援策は。また、生活保護の申請も必要になると考えるが、何件ぐらいが予想されるか。
- ・今後の支援や手続きなどで、職員の確保も必要となってくる。体制づくりを視野に入れておくべきではないか。

10 三宅 小百合 議員（政友会） 【一括】

- (1) グランピングができるキャンプ場の整備を
 - ・市内キャンプ場の状況は。
 - ・キャンプ場の整備計画はあるか。
 - ・ゆりの里公園をまちなかキャンプの聖地にしてはどうか。
 - ・公共トイレのおもてなし化について。

11 田中 千賀子 議員（政和会） 【一問一答】

- (1) 男女共同参画・女性活躍推進の対策について
 - ・参画センターは坂井健康センター2階に設置すると示されるとしているが、その参画センターの体制はどのように考えているか。
 - ・男性の育児休暇計画の達成率と今後の計画は。
 - ・女性の管理職登用の計画と今後の対応は。
 - ・コロナ禍の中で男女共同参画をどのように推進するのか。
- (2) 観光地を中心におもてなしトイレの推進について
 - ・観光地及び公園のトイレ清掃維持管理の対応はどのようになっているか。
 - ・民間のトイレマイスター制度を活用している自治体もあるが、これらを活用する考えは。
 - ・観光地の便器を自動洗浄や温水洗浄便座などにしてはどうか。また、トイレの改修はどのように考えているのか。

12 永井 純一 議員（公明党） 【一括】

- (1) コロナ感染症対策について
 - ・ひとり親家庭や中小事業者が置かれている現状認識と、今後取り組もうとする施策を伺う。
 - ・現在の緊急小口資金等の特例貸付、住居確保給付金の件数と認識。長期化に備えて市が取り得る対策は。
 - ・県や民間と連携して、電話やSNSによる相談・支援体制の強化を図るべきと思うが見解を伺う。
 - ・高校受験生全員が安心して受験できるよう、県、中学校の対応を伺う。
- (2) 重層的支援体制整備事業について
 - ・重層的支援体制整備事業において、専門支援員の人材確保、増強を求めるとともに、事業の推進体制を伺う。
 - ・国は分野、制度ごとの財源案分を一元化することを可能としているが、県の協力が必要である。どのようになるのか。
- (3) 行政のデジタル化に向けたウェブ会議や在宅勤務の環境整備について
 - ・市のテレワークの現状と、在宅勤務の環境整備を急ぐべきと思うが、いかがか。
- (4) 2050年までに二酸化炭素排出実質ゼロについて
 - ・地球温暖化、異常気象に鑑み、坂井市は、2050年までに脱炭素を目指す自治体

として早急に「ゼロカーボン宣言」を表明するとともに、実現可能を目指し、実施政策を加速すべきと思うが、いかがか。

1 3 松本 朗 議員（日本共産党議員団） 【一括】

- (1) 核兵器禁止条約が発効するにあたって、市長の見解は
 - ・条約発効に際して、市長の所見を求める。
 - ・日本政府は、唯一の戦争被爆国であるが、この条約を批准していない。批准すべきと考えるが、いかがか。
 - ・市は、毎年8月に原爆パネル展を行っており、県内自治体の中では、先進的な取り組みを行っている。これをさらに発展させることが求められる。例えば、修学旅行先として、広島、長崎を訪問することや、職員研修の一環として、原水爆禁止世界大会へ派遣するなどしたらいかがか。
- (2) 新幹線工事遅れに伴う建設費増、第三セクター負担増に対する姿勢
 - ・工事の遅れ、第三セクターの負担増の影響などについて、県等から報告を受けているか。
 - ・第三セクターの負担増の見通しとこれにどう対応するのか。第三セクターの構成市の負担増は、原因者負担とすべきと考えるが、いかがか。
 - ・市長として、どのように対応するか。
- (3) ジェンダー平等の自治体を目指し、何ができるか
 - ・ジェンダー平等の観点で、市として取り組んでいることは何か。
 - ・今後、市として、取り組むべき課題は何か。
 - ・例えば、選挙の入場券に性別表示があるなら、これは必要ないことではないか。
 - ・先の議会定例協議会に示された組織変更案では、総務部に「男女共同参画推進室」を設置することが示されたが、今求められるのは、男性、女性の役割を共同するというのではないのではないか。これ自体は否定するものではないが、男性・女性と決められない市民にとって住みやすい社会にすることを配慮する必要がある。ジェンダー平等という視点が入る担当部局名にするべきではないか。
 - ・市の提出する書類には、世帯主を記入することが基本となっていることは、改められるべきである。

1 4 川端 精治 議員（志政会） 【一括】

- (1) コロナ禍での坂井市移住定住戦略について
 - ・本市が取り組んでいる移住に関する取り組みとその実績は。
 - ・福井県は関西圏域からの移住者が多い状況である。大阪や京都に開設されている福井Uターンセンターとの連携体制を伺う。
 - ・3年目となる奨学金返還支援事業の今年度実績は。
 - ・県全体の移住相談において、子育て世代の相談が多いことから、坂井市の自治体子育てランキング全国で10位、中部エリア1位という強みを生かした取り組みを講じる考えは。
 - ・福井県は、県内での結婚を支援する拠点「ふくい婚活サポートセンター」を11月

に開設し、市町と連携していくとしているが、どのように連携していくのか。

- 子育て環境が充実している本市の更なる取り組みとして、結婚サポート事業を民間業者と連携した取り組みはできないか。